

非線形粘弾性体の変分原理

東北大学工学部 正員 新開 茂
東北大学工学部 正員 佐武 正雄

1) まえがき

連続体の力学的挙動を支配する変分原理の探求は, Euler 以来多くの研究者によって, 現在まで続けられている。これらの変分原理の研究は, 物体の変形や運動は, エネルギーまたはエントロピーが最大, 最小あるいは停留となる方向に生じるという概念に基づくものである。熱力学的不可逆過程に対し, Prigogin は, エントロピー生成率最小の原理を提議しているが, この原理は非平衡な定常状態に対してのみ成立するものであり, 現象論的係数は, Onsager の相反関係から制約を受けている。したがって, 非定常な熱力学的現象を支配する変分原理の研究は, 連続体力学の分野に残された非常に重要な問題である。動的な非線形粘弾性体に対する変分原理も, これらの分野に属する課題であり, 粘弾性は, 土, 岩石, コンクリートなどにはしばしば見られる力学的性質である。本文は, 力学的意味を明瞭にするため, 内積, Helmholtz の自由エネルギー, Gibbs の仕事関数を用い, 動的な非線形粘弾性体の変分原理を構成したものである。また, Vainberg の定理や局所ポテンシャル法を用いた変分原理の構成について, 若干の考察を行う。

2) 非線形粘弾性体の基礎方程式

非線形粘弾性体の等温状態における基礎方程式²⁾の概要について説明する。連続体が占める3次元空間内の領域を V とし, ∂V は, その境界を表わすものとする。また, 位置ベクトル $x = (x_1, x_2, x_3)$ と時間 t の関数は, 全て, $V \times (-\infty, \infty)$ で定義されるものとする。 u_i を変位ベクトルとすれば, Green の全テンソルは,

$$\gamma_{ij} = \frac{1}{2} (u_{ij} + u_{ji} + u_{ki} u_{kj}) \quad (2.1)$$

σ_{ij} を第2 Piola-Kirchhoff の応力テンソル, $\hat{f}_i$ を物体力, ρ を密度とすれば, 運動方程式は,

$$[\sigma_{ij}(\delta_{ij} + u_{ij})]_{,i} + \rho \hat{f}_i = \rho \ddot{u}_i \quad (2.2)$$

ここに, $(\cdot)_{,i}$ は $\partial/\partial x_i$ を表わすものとする。一般に, 履歴性材料においては, 時間 t における応力は, 全履歴 $\gamma^t(s) = \gamma(t-s)$ によって決定され, σ_{ij} をテンソル値関数とすれば

$$\sigma_{ij} = \mathcal{F}_{ij}[\gamma^t(s)] \quad (2.3)$$

と記すことができる。今, 全履歴 $\gamma^t(s) \in \mathcal{B}$ を過去の履歴 $\gamma^s(s) = \gamma^t(s)$, $s \in (0, \infty)$ と現在の全 $\gamma(t) = \gamma^t(0)$ とに分割し, Helmholtz の自由エネルギー関数

$$\rho = \mathcal{F}[\gamma^t; \gamma] \quad (2.4)$$

の存在を仮定する。このとき $\mathcal{F}[\gamma^t(s); \gamma]$ が十分に滑らかな関数ならば, 式(2.3)は, Helmholtz の自由エネルギー関数(2.4)を用い,

$$\sigma_{ij} = \mathcal{F}_{ij}[\gamma^t; \gamma] = \rho \partial_{\gamma_{ij}} \mathcal{F}[\gamma^t; \gamma] \quad (2.5)$$

と記すことができる。また, 同様にエネルギーの内部散逸は

$$\delta = \mathcal{D}[\gamma^t; \gamma] = \delta_{\gamma} \mathcal{F}[\gamma^t; \gamma | \dot{\gamma}^t] \quad (2.6)$$

で与えられる。ここに, $\delta_{\gamma} \mathcal{F}[\gamma^t; \gamma | \dot{\gamma}^t]$ は $\dot{\gamma}^t$ に関する線形な Frechet 微分³⁾で, ∂_{γ} は通常の偏微分である。 $\partial V u$ を変位 u と与えられた境界とすれば, 変位に関する境界条件は

$$u_i = \hat{u}_i, \quad \partial V u \times (-\infty, \infty) \quad (2.7)$$

また, $\partial V u$ を表面力の与えられた境界, n_i を単位法線ベクトルとすれば

$$\sigma_{ij}(\delta_{ij} + u_{ij}) n_j = \hat{t}_i \quad \partial V u \times (-\infty, \infty) \quad (2.8)$$

と表現できる。

(注)

実 Banach 空間 B の非線形作用素を $\mathcal{P}$ とすれば, Frechet 微分は

$$\lim_{h \rightarrow 0} \frac{\|\mathcal{P}(u+h) - \mathcal{P}(u) - \delta \mathcal{P}(u)h\|}{\|h\|} = 0 \quad (A-1)$$

また, 後に使用する Gateaux 微分は

$$\lim_{h \rightarrow 0} \frac{1}{h} [\mathcal{P}(u+h) - \mathcal{P}(u)] - G \mathcal{P}(u)h = 0 \quad (A-2)$$

で定義される。ここに, h は B の任意の要素である。 $G \mathcal{P}(u)h$ が u の近傍において連続ならば $G \mathcal{P}(u)h = \delta \mathcal{P}(u)h$ であり, これは, 容易に

$$\delta \mathcal{P}(u)h = \frac{d}{d\alpha} [\mathcal{P}(u+\alpha h) - \mathcal{P}(u)] \quad (A-3)$$

によって与えられる。

3) 非線形粘弾性体の変分原理

前節で略述した基礎方程式に基づいて、動的な非線形粘弾性体の変分原理について述べる。

$$\Lambda_1 = \{u_i, \sigma_{ij}, \gamma_{ij}\} \quad (3.1)$$

とすれば、一般化された動的な非線形粘弾性体の変分原理は、汎関数

$$J_1[\Lambda_1] = \int_{t_1}^{t_2} \int_V \left\{ \frac{\rho}{2} \dot{u}_m \dot{u}_m - \rho \frac{\sigma_{ij}}{\dot{\gamma}_{ij}} [\gamma_{ij}^t; \gamma] + \hat{\sigma} + \rho \hat{f}_m u_m + \sigma_{ij} \{ \gamma_{ij} - \frac{1}{2} (u_{ij,j} + u_{j,i} + u_{k,i} u_{k,j}) \} \right\} dV dt + \int_{t_1}^{t_2} \int_{\partial V_\sigma} \hat{t}_i u_i ds dt + \int_{t_1}^{t_2} \int_{\partial V_u} t_i (u_i - \hat{u}_i) ds dt \quad (3.2)$$

が、力学的平衡点において、停留値をとることであると表現することができる。ここに、付帯条件は式(2.5)である。上式のオイラー変分をとれば、

$$\delta J_1 = \int_{t_1}^{t_2} \int_V \left\{ \rho \ddot{u}_m - [\sigma_{ij} (\delta \gamma_{ij} + u_{m,j})]_{,i} - \rho \hat{f}_m \right\} \delta u_m + \left\{ \gamma_{ij} - \frac{1}{2} (u_{ij,j} + u_{j,i} + u_{k,i} u_{k,j}) \right\} \delta \sigma_{ij} + \left\{ \sigma_{ij} - \rho \frac{\sigma_{ij}}{\dot{\gamma}_{ij}} [\gamma_{ij}^t; \gamma] \right\} \delta \gamma_{ij} \right\} dV dt + \int_{t_1}^{t_2} \int_{\partial V_\sigma} (\hat{t}_i - t_i) \delta u_i ds dt + \int_{t_1}^{t_2} \int_{\partial V_u} t_i (u_i - \hat{u}_i) \delta u_i ds dt \quad (3.3)$$

となり、Eulerの方程式は、式(2.1)、(2.2)、(2.5)、(2.7)、(2.8)である。また、式(2.5)、(2.6)を付帯条件とする汎関数は

$$J_R[\Lambda_2] = \int_{t_1}^{t_2} \int_V \left\{ \frac{\rho}{2} \dot{u}_m \dot{u}_m - \rho \frac{\sigma_{ij}}{\dot{\gamma}_{ij}} [\gamma_{ij}^t; \gamma] + \hat{\sigma} + \rho \hat{f}_m u_m - \frac{1}{2} \sigma_{ij} (u_{ij,j} + u_{j,i} + u_{k,i} u_{k,j}) \right\} dV dt + \int_{t_1}^{t_2} \int_{\partial V_\sigma} \hat{t}_i u_i ds dt + \int_{t_1}^{t_2} \int_{\partial V_u} t_i (u_i - \hat{u}_i) ds dt, \quad (3.4)$$

4) 変分原理の構成に関する考察

Vainbergの定理によれば、基礎方程式

$$\mathcal{P}(u) = \mathcal{N}(u) - f = 0$$

の非線形作用素 $\mathcal{P}$ が、ポテンシャル作用素としての必要十分条件

$$\langle G\mathcal{P}(u), \mathcal{P}(u) \rangle = \langle G\mathcal{P}(u), \mathcal{P}(u) \rangle$$

を満たす場合、式(4.1)に対応する変分汎関数は

$$J[u] = \int_0^1 \langle \mathcal{P}(u + s(u - u_0)), (u - u_0) \rangle ds + J_0 \quad (J_0 = J(u_0))$$

で与えられる。ここに、 $\langle \rangle$ は一般の汎関数に対する記号である。

5) あとがき

Hermholtzの自由エネルギーやGibbsの熱力学ポテンシャルを用い、動的な非線形粘弾性体の一般化された変分原理を構成した。また、Hamiltonの原理に対応する変分汎関数(3.5)のオイラー変分を零とすれば、動的な問題の仮想仕事原理に一致することおよび、従来いふ静的な場合に対する汎関数(3.7)は極値性を有することを示した。また、本文で述べた変分原理は有限変形粘弾材料に対しても拡張可能なものと考えられる。

参考文献 (1) Ginzburg, P. and Prigogin, I.: Thermodynamic Theory of Structure, Stability and Fluctuations (邦訳: 構造・安定・ゆらぎ—その熱力学的理論, みすず書房, 1977), (2) Coleman, B.D.: Arch. Rat. Mech. Anal., vol. 17, 1964, pp. 1-46 (3) Vainberg, M.M.: Variational Methods for the Study of Nonlinear Operators, Haldem-Day, 1964 (4) Oden, J.T.: Variational Methods in Engineering (ed. by C.A. Brebbia and H. Tottenham) Southampton University Press, 1973, pp. 2/1-2/20

ここに、 $\Lambda = \{u_i, \sigma_{ij}\}$ で、 $\psi = \frac{\sigma_{ij}}{\dot{\gamma}_{ij}} [\gamma_{ij}^t; \gamma]$ はGibbsの熱力学ポテンシャルである。また、式(2.1)、(2.5)、(2.6)、(2.7)を付帯条件とする汎関数

$$J_P[u_i] = \int_{t_1}^{t_2} \int_V \left\{ \frac{\rho}{2} \dot{u}_m \dot{u}_m - \rho \frac{\sigma_{ij}}{\dot{\gamma}_{ij}} [\gamma_{ij}^t; \gamma] + \hat{\sigma} + \rho \hat{f}_m u_m \right\} dV dt + \int_{t_1}^{t_2} \int_{\partial V_\sigma} \hat{t}_i u_i ds dt \quad (3.5)$$

のオイラー変分を零とすれば、動的な問題における仮想仕事原理に一致した形式

$$\delta J_P = \int_{t_1}^{t_2} \int_V \left\{ \rho \ddot{u}_m \delta u_m - \sigma_{ij} \delta \gamma_{ij} + \rho \hat{f}_m \delta u_m \right\} dV dt + \int_{t_1}^{t_2} \int_{\partial V_\sigma} \hat{t}_i \delta u_i ds dt = 0 \quad (3.6)$$

が得られる。汎関数(3.5)を準静的な微小変位 ε_{ij} の場合に対して書き換えると

$$J'_P[u_i] = \int_{t_1}^{t_2} \int_V \left\{ \rho \frac{\sigma_{ij}}{\dot{\gamma}_{ij}} [\gamma_{ij}^t; \gamma] - \hat{\sigma} - \rho \hat{f}_m u_m \right\} dV dt - \int_{t_1}^{t_2} \int_{\partial V_\sigma} \hat{t}_i u_i ds dt \quad (3.7)$$

となり、Eulerの方程式は $\delta J'_P = 0$ より

$$\sigma_{ij,j} + \hat{f}_m = 0, \quad \sigma_{ij} n_j = \hat{t}_i \quad (3.8)$$

である。式(3.8)と内部仕事量の非負値性により、式(3.8)のオイラー変分は

$$\delta^2 J'_P = \int_{t_1}^{t_2} \int_V \delta \sigma_{ij} \delta \varepsilon_{ij} dV dt \geq 0 \quad (3.9)$$

であるから、式(3.8)を満たす関数を u_i^* とすれば、 u_i^* の近傍の任意の許容関数 u_i に対して $J'_P[u_i] \geq J'_P[u_i^*]$ であることが容易に示される。

この汎関数として何を用いるべきかは明らかでない。Odenは結合積を上述の記号で表わし、Grutinの変分原理を非線形連続体に拡張しているが、結合積を用いた変分原理は力学的意味が不明瞭なばかりではなく、極値性を有せず、平衡点では常に停留となる。また、局所ポテンシャル法は、不可逆過程を含む自己共役でない基礎方程式に対して応用可能であるが、通常と異なる変分のとり方を要するが、特徴的である。